

11 公社事業特別対策特別委員会における村岡正嗣県議の質疑

2016年12月18日

Q. 村岡委員

- 1 埼玉高速鉄道(株)について、事業再生A DRの実施に伴って様々な努力をされているが、安行ウォークや日光御成道まつりなどの主催者は自治体や商工会等であり、会社として主催することは難しいと思うが、どのように関わっていくのか。
- 2 駅によってはマンションも建ち終わっていて、これ以上は増えないと考えている。地域の開発などは自治体や民間事業者が実施するため、様々な情報を収集するとともに交流を続けていかなければ、事業計画どおり進まないと思うがいかがか。
- 3 職員の処遇について人件費抑制が非常に厳しくなっている一方で、要求水準は非常に高くなっている。安全性の確保は非常に重要だと考えるが、働く人達の安全へのマインドをどのように高めていくのか。
- 4 障害者の割引について、付添がいる場合は割引となるが、単独乗車の場合は割引が設定されていない。是非とも実施する必要があると思うがいかがか。
- 5 委託契約の方法について、専門性や継続性を理由とした随意契約が多いが、競争原理を働かせるために、どのように担保しているのか。
- 6 パスモ施策対応のための駅務システム改良工事について、毎年1億円から2億円くらいの委託費が支払われているが、毎年必要であるのか。
- 7 埼玉県産業文化センターについて、地域連携プライマリーコンサートはとて素晴らしい事業であるため拡大した方がよい。平成26年度はさいたま市の14の小学校と中学校1校の15校で実施し、平成27年度の事業計画で

- もさいたま市の小中学校15校で実施予定であるが、もう少し地域を広げて実施できないのか。
- 8 大ホールの施設について、利用者にとって使いやすいという評価は大事であると考えている。控室のモニターが小さくカメラが固定されており、指揮者やソリストのアップを控室においても見たいという要望に応えられていない。また、音量も小さいとのことである。これらの施設整備についてどのように考えているのか。
 - 9 埼玉県産業振興公社について、公社の定款に産業振興の推進とあるが、一部に特化するのではなく県内全ての地域並びに産業を対象としていると考えてよいか。
 - 10 委託契約の調書に次世代住宅産業プロジェクト推進事業があり、内容は地中熱ヒートポンプの開発とあるが、公社としてどこまで関わっていくのか。

A. 埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 街おこしのお手伝いをする中で、それぞれの地域には志のある人材が多くいることが分かり、結集して協力してくれている。そうした人材と当社において良い関係が築けており、今後もこうした活動を続けていきたいと考えている。
- 2 旅客の利用は6%伸びているが決して油断できない。人口減少傾向の影響や工事費の値上がりによりマンション建設も厳しい状況になっている。当社でも、開発を促進するために情報を発信していきたいと考えている。
- 3 社員の給与ベースは東京近郊の東葉高速鉄道等の三セク鉄道他社と同等の水準である。

当社社員は経営再構築に一丸となって取り組んだ達成感があり、モラルは高いと考えている。

- 4 障害者割引については、東京メトロやJR東日本と同じ割引率の5割で考え方を合わせている。直通運転している関係で、単独での制度変更は考えていない。
- 5 当社でも、可能なものについては競争入札を実施しており、専門的な内容の案件について、やむを得ず随意契約としている。例えば、A社が作った設備については、A社に修繕を依頼せざるを得ない場合がある。そのような場合も東京メトロなど他社から情報を収集し適正な価格となるように努めている。
- 6 パスモのシステム改修については毎年1億円ほどの費用が掛かっている。これは、全国における新駅の開業などの都度、改修が必要となり全国のJRや民間の鉄道会社も同じ状況である。パスモの検知をするソフトの改修は必要であるため、やむを得ない費用であると考えているが、値下げ交渉はしていきたい。

A.(公財)埼玉県産業文化センター理事長

- 7 さいたま市の小中学校で実施しているプライマリーコンサートは、さいたま市との契約により実施している。これ以外にも知事公館や市町村施設、福祉施設等で5件、合計で20件実施しているが、地域を拡大して実施することについては日本フィルハーモニー交響楽団側の体制もあるため検討の必要がある。

A.(公財)埼玉県産業文化センター利用・誘致推進部長

- 8 モニターの画面サイズ、ズーム機能については今後検討していきたい。音量については、調整が可能であるため貸出内容に応じてきめ

細かい対応をしていきたい。

A.(公財)埼玉県産業振興公社理事長

- 9 公社の定款についての質問であるが、県内企業は全国の産業構造に似ており生活関連が少し多い状況である。産業の中身がどうかは問わず、特に300名以下の企業、事業所の98.7%を占めている中小、零細企業の強化に取り組んでいる。以前は、製造業が多かったが、サービス産業にも広げていきたい。現在、地方創生が課題となっているが中小企業が元気になれば、県、国も元気になると考えているので今後も産業の振興を推進していきたい。
- 10 地中熱ヒートポンプの開発は、先端産業創造プロジェクトのうち新エネルギー分野における一つのプロジェクトである。26の企業と3大学が参加して地中の熱を効率的に冷暖房に運用するシステムを目指す画期的なプロジェクトである。公社はその進行管理を担当しており、参加している26企業を中心に今後このシステムの事業化と集積を進めていきたい。

Q.村岡委員

- 1 埼玉高速鉄道株式会社について、JR東日本や東京メトロ、首都圏新都市鉄道については、障害者の単独乗車の場合でも普通乗車券の5割引となっている。このことも踏まえて検討していただきたいと考えるがいかがか。
- 2 埼玉県産業振興公社について、成長する企業、頑張る企業の支援だけではなく、9割を占める中小企業全体の身近な相談相手として底上げに取り組んでいただきたいと考えるがいかがか。

A . 埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 他社が単独乗車で障害者割引を適用しているケースは、乗車区間が100キロメートルを超える場合である。当社の営業距離は14.6キロメートルと短く、条件に該当しないため導入の考えはない。

A .（公財）埼玉県産業振興公社理事長

- 2 委員の意見はもっともである。公社では、小規模企業の支援を行うよろず支援拠点において昨年度は3,000件を超える相談を受けており、今年度はそれを上回っている。公社の役割の基本は、中小企業の持続的な成長発展に関する支援であると考えている。ただし、力のある企業に対しては、成長分野への支援にも力を入れていきたいと考えている。